

独立行政法人日本スポーツ振興センターの中期計画対照表

| 中 期 計 画 (変更後) | 中 期 計 画 (変更前) |
|---|--|
| <p><序文> (略)</p> <p><基本方針> (略)</p> <p>I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 センターの業務運営に際しては、既存事業の徹底した見直し、効率化を進めることとし、次の措置を講ずること等により、効率化を図る。</p> <p>1 経費の抑制 法人の行う業務について、次の具体的な措置を講ずることにより経費の抑制を図る。</p> <p>(1) 一般管理費等の節減 一般管理費及び人件費については、<u>ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）に係る業務を除き、中期目標期間の最後の事業年度において、平成14年度に比較して、総額で13%以上削減する。</u></p> <p>また、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、人件費については、平成22年度において、平成17年度に比較して、5%以上削減するとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、年功的な給与上昇を抑制した給与構造の改革、地域における給与水準との均衡を考慮するなど、役職員の給与について必要な見直しを進める。これらにより、中期目標期間の最後の事業年度において、平成17年度に比較して、概ね3%以上の人件費を削減する。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象より除く。</p> <p>なお、その他の事業費（災害共済給付勘定・免責特約勘定・投票勘定の事業、<u>ナショナルトレーニングセンター中核拠点施</u></p> | <p><序文> (略)</p> <p><基本方針> (略)</p> <p>I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 センターの業務運営に際しては、既存事業の徹底した見直し、効率化を進めることとし、次の措置を講ずること等により、効率化を図る。</p> <p>1 経費の抑制 法人の行う業務について、次の具体的な措置を講ずることにより経費の抑制を図る。</p> <p>(1) 一般管理費等の節減 一般管理費及び人件費については、中期目標期間の最後の事業年度において、平成14年度に比較して、総額で13%以上削減する。</p> <p>また、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、人件費については、平成22年度において、平成17年度に比較して、5%以上削減するとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、年功的な給与上昇を抑制した給与構造の改革、地域における給与水準との均衡を考慮するなど、役職員の給与について必要な見直しを進める。これらにより、中期目標期間の最後の事業年度において、平成17年度に比較して、概ね3%以上の人件費を削減する。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象より除く。</p> <p>なお、その他の事業費（災害共済給付勘定・免責特約勘定・投票勘定の事業を除く。）についても、中期目標期間を通じて効率化を進めることとし、毎年度において対前年度比2%以上の</p> |

設（仮称）に係る業務を除く。）についても、中期目標期間を通じて効率化を進めることとし、毎年度において対前年度比2%以上の削減を図ることを目標とする。

（以下略）

（2）～（3）（略）

2～3（略）

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

1～2（略）

3 スポーツ振興のための助成に関する事項

（1）～（5）（略）

（6）スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保

①（略）

② スポーツ振興投票

ア 助成財源の安定的な確保のため、ホームページ、広報誌等の活用によりスポーツ振興投票制度が多くの国民の理解を得るようにする。

イ 新たなくじ「BIG」の普及や購入者のニーズ等を踏まえたさらに新しいくじの検討・開発、販売店・インターネット決済手段等の新規開拓・拡充や払戻場所の充実・拡大等による購入者が購入・払戻しを行いやすい体制の構築、さらには国際試合を対象とするために必要となる措置等の検討などに取り組んでくじの売上向上に努め、より多くの助成財源を確保する。

ウ また、青少年の健全育成に配慮する観点から、適切な販売が行われるよう、定期的な調査、販売員の研修等を行う。

4～7（略）

8 ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）の供用を開始するための準備及び運営について

削減を図ることを目標とする。

（以下略）

（2）～（3）（略）

2～3（略）

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

1～2（略）

3 スポーツ振興のための助成に関する事項

（1）～（5）（略）

（6）スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保

①（略）

② スポーツ振興投票

助成財源の安定的な確保のため、ホームページ、広報誌等の活用によりスポーツ振興投票制度が多くの国民の理解を得るとともに、アンケート調査等の実施によりスポーツ振興くじ購入者等のニーズの把握等に努め、より多くの助成財源を確保する。

また、青少年の健全育成に配慮する観点から、適切な販売が行われるよう、定期的な調査、販売員の研修等を行う。

4～7（略）

文部科学省から出資を受けることが予定されているナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）について、供用を開始するための準備を行い、供用を開始した後は適切な運営を行う。

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

1 スポーツ振興投票等業務に係る財務内容の健全化等

（１）スポーツ振興投票等業務に係る財務内容の健全化を図るため、本業務の効率的な実施等による経費節減及び売上向上による収益の確保を図る。

（２）売上向上については、次をはじめとして売上向上効果が期待できるあらゆる事項に取り組む。

① 新たに販売を開始したくじ「BIG」の普及によりスポーツ振興くじの新たな購入者を獲得するとともに、これを既存のくじの購入者獲得や購入者の定着等にもつなげるよう取り組む。

② 長期的・継続的な売上向上を図るため、新たな購入者層の獲得及び購入者の定着を図る観点から購入者のニーズ等を踏まえて、さらに新しいくじの検討・開発を行う。

③ 販売店・インターネット決済手段等の新規開拓・拡充や販売時間の延長等の販売方法・経路の開発・拡大・普及等を図るとともに、払戻場所の充実・拡大等を図ることにより、購入希望者がいつでも容易にかつ継続的に購入できる販売・払戻体制の構築を図る。

④ 国際試合を対象とすること等の、売上向上に大きな効果があるがくじ制度の変更を要すると考えられる事項について、効果を適切に見積りながら、実施方法及び必要な措置等を検討する。

（３）上記の様々な売上向上策により、各事業年度において、下記の売上目標額の達成を目指す。

平成18事業年度；177億円，平成19事業年度；221億円，平成20事業年度；277億円，平成21事業年度；29

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

5億円、平成22事業年度；310億円、平成23事業年度；
323億円、平成24事業年度以降；333億円

(4) 債務を計画的に返済することにより、投票勘定における毎事業年度末の繰越欠損金を、その残高が下記のとおりとなるよう、減少させる。

平成18事業年度；242億円、平成19事業年度；238億円、平成20事業年度；218億円、平成21事業年度；198億円、平成22事業年度；168億円、平成23事業年度；137億円、平成24事業年度；117億円、平成25事業年度；97億円、平成26事業年度；77億円、平成27事業年度；57億円、平成28事業年度；37億円、平成29事業年度；18億円

2 自己収入の確保及び予算の効率的な執行

(1) 管理業務については、節約を行うとともに、効率的な業務運営を行うこと等により、固定経費の節減を図る。

(2) 調査研究を行うに当たっては、積極的に外部からの競争的資金を獲得する。

(3) スポーツ施設の使用料や外部資金などの運営費交付金以外の収入の増加を図る。

3 資金の運用及び管理

専任の職（資金管理主幹）を設置し、継続的に金利情報等の収集及び分析を行うとともに、運用基準等を定め、安全かつ安定的な運用を図る。

4 期間全体に係る予算（人件費の見積りを含む。）

(1) 総計 別表－1のとおり

1 自己収入の確保及び予算の効率的な執行

(1) 管理業務については、節約を行うとともに、効率的な業務運営を行うこと等により、固定経費の節減を図る。

(2) 調査研究を行うに当たっては、積極的に外部からの競争的資金を獲得する。

(3) スポーツ施設の使用料や外部資金などの運営費交付金以外の収入の増加を図る。

2 資金の運用及び管理

専任の職（資金管理主幹）を設置し、継続的に金利情報等の収集及び分析を行うとともに、運用基準等を定め、安全かつ安定的な運用を図る。

3 期間全体に係る予算（人件費の見積りを含む。）

(1) 総計 別表－1のとおり

| | | | |
|--|-----------|--|-----------|
| (2) 一般勘定 | 別表-2のとおり | (2) 一般勘定 | 別表-2のとおり |
| (3) 投票勘定 | 別表-3のとおり | (3) 投票勘定 | 別表-3のとおり |
| (4) 災害共済給付勘定 | 別表-4のとおり | (4) 災害共済給付勘定 | 別表-4のとおり |
| (5) 免責特約勘定 | 別表-5のとおり | (5) 免責特約勘定 | 別表-5のとおり |
| (6) 特例業務勘定 | 別表-6のとおり | (6) 特例業務勘定 | 別表-6のとおり |
| 5 期間全体に係る収支計画 | | 4 期間全体に係る収支計画 | |
| (1) 総計 | 別表-7のとおり | (1) 総計 | 別表-7のとおり |
| (2) 一般勘定 | 別表-8のとおり | (2) 一般勘定 | 別表-8のとおり |
| (3) 投票勘定 | 別表-9のとおり | (3) 投票勘定 | 別表-9のとおり |
| (4) 災害共済給付勘定 | 別表-10のとおり | (4) 災害共済給付勘定 | 別表-10のとおり |
| (5) 免責特約勘定 | 別表-11のとおり | (5) 免責特約勘定 | 別表-11のとおり |
| (6) 特例業務勘定 | 別表-12のとおり | (6) 特例業務勘定 | 別表-12のとおり |
| 6 期間全体に係る資金計画 | | 5 期間全体に係る資金計画 | |
| (1) 総計 | 別表-13のとおり | (1) 総計 | 別表-13のとおり |
| (2) 一般勘定 | 別表-14のとおり | (2) 一般勘定 | 別表-14のとおり |
| (3) 投票勘定 | 別表-15のとおり | (3) 投票勘定 | 別表-15のとおり |
| (4) 災害共済給付勘定 | 別表-16のとおり | (4) 災害共済給付勘定 | 別表-16のとおり |
| (5) 免責特約勘定 | 別表-17のとおり | (5) 免責特約勘定 | 別表-17のとおり |
| (6) 特例業務勘定 | 別表-18のとおり | (6) 特例業務勘定 | 別表-18のとおり |
| IV～VI (略) | | IV～VI (略) | |
| VII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項 | | VII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項 | |
| 1 (略) | | 1 (略) | |
| 2 人事に関する計画 | | 2 人事に関する計画 | |
| (1) (略) | | (1) (略) | |
| (2) 人員に関する指標 | | (2) 人員に関する指標 | |
| 当該中期目標の期間中、業務運営の効率化、外部委託の拡充、執務体制の見直しなどにより計画的な合理化減を行い、常勤職 | | 当該中期目標の期間中、業務運営の効率化、外部委託の拡充、執務体制の見直しなどにより計画的な合理化減を行い、常勤職 | |

員数の削減を図る。

(参考1)

常勤職員数の状況

① 期初の常勤職員数 417人

② 期末の常勤職員数の見込み 360人

ただし、このほかナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)の準備及び運営のための要員を予定。

(以下略)

(3)～(4) (略)

3～4 (略)

員数の削減を図る。

(参考1)

常勤職員数の状況

① 期初の常勤職員数 417人

② 期末の常勤職員数の見込み 360人

(以下略)

(3)～(4) (略)

3～4 (略)

| 中期計画（変更後） | | 中期計画（変更前） | |
|-------------------------------------|---------|-------------------------------------|---------|
| 【別表－１】 期間全体に係る予算（総計） (単位：百万円) | | 【別表－１】 期間全体に係る予算（総計） (単位：百万円) | |
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| [収入] | | [収入] | |
| 運営費交付金 | 23,348 | 運営費交付金 | 23,275 |
| 施設整備費補助金 | 3,522 | 施設整備費補助金 | 3,522 |
| 災害共済給付補助金 | 11,029 | 災害共済給付補助金 | 11,029 |
| 基金運用収入 | 2,221 | 基金運用収入 | 2,221 |
| 国立競技場運営収入 | 10,117 | 国立競技場運営収入 | 10,117 |
| ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）運営収入 | 1 | 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,858 |
| 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,858 | スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 |
| スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 | スポーツ振興投票事業収入 | 155,512 |
| スポーツ振興投票事業収入 | 155,512 | 共済掛金収入 | 63,581 |
| 共済掛金収入 | 63,581 | 物資売渡収入 | 1,174 |
| 物資売渡収入 | 1,174 | スポーツ振興投票事業準備金戻入 | 16,213 |
| スポーツ振興投票事業準備金戻入 | 16,213 | スポーツ振興投票等業務繰越準備金戻入 | 2,959 |
| スポーツ振興投票等業務繰越準備金戻入 | 2,959 | 受託事業収入 | 4 |
| 受託事業収入 | 4 | 寄付金収入 | 188 |
| 寄付金収入 | 188 | 営業外収入 | 24 |
| 営業外収入 | 24 | 災害共済給付勘定受入金 | 871 |
| 災害共済給付勘定受入金 | 871 | 利息収入 | 20 |
| 利息収入 | 20 | 児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額 | 4,064 |
| 児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額 | 4,064 | 前法人よりの繰越金より受入 | 11,761 |
| 前法人よりの繰越金より受入 | 11,761 | 計 | 308,873 |
| 計 | 308,947 | | |
| [支出] | | [支出] | |
| 業務経費 | 90,098 | 業務経費 | 90,024 |
| 国立競技場運営費 | 3,836 | 国立競技場運営費 | 3,836 |
| ナショナルトレーニングセンター中核拠点 | 74 | 国立スポーツ科学センター運営費 | 8,547 |
| | | スポーツ振興基金事業費 | 4,522 |
| | | スポーツ及び健康教育普及事業費 | 5,794 |

| | | | | |
|---|---|--|---|---|
| <p>施設（仮称）運営費</p> <p>国立スポーツ科学センター運営費</p> <p>スポーツ振興基金事業費</p> <p>スポーツ及び健康教育普及事業費</p> <p>スポーツ振興投票業務運営費</p> <p>スポーツ振興投票助成事業費</p> <p>学校給食物資供給事業費</p> <p>給付金</p> <p>受託事業費</p> <p>人件費</p> <p>一般管理費</p> <p>施設整備費</p> <p>払戻返還金</p> <p>国庫納付金</p> <p>スポーツ振興投票事業準備金繰入</p> <p>一般勘定繰入金</p> <p style="text-align: right;">計</p> | <p>8,547</p> <p>4,522</p> <p>5,794</p> <p>50,092</p> <p>16,213</p> <p>1,020</p> <p>81,263</p> <p>4</p> <p>19,661</p> <p>2,000</p> <p>3,522</p> <p>76,068</p> <p>10,351</p> <p>20,702</p> <p>871</p> <p><u>304,540</u></p> | | <p>スポーツ振興投票業務運営費</p> <p>スポーツ振興投票助成事業費</p> <p>学校給食物資供給事業費</p> <p>給付金</p> <p>受託事業費</p> <p>人件費</p> <p>一般管理費</p> <p>施設整備費</p> <p>払戻返還金</p> <p>国庫納付金</p> <p>スポーツ振興投票事業準備金繰入</p> <p>一般勘定繰入金</p> <p style="text-align: right;">計</p> | <p>50,092</p> <p>16,213</p> <p>1,020</p> <p>81,263</p> <p>4</p> <p>19,661</p> <p>2,000</p> <p>3,522</p> <p>76,068</p> <p>10,351</p> <p>20,702</p> <p>871</p> <p>304,466</p> |
| (以下略) | | | (以下略) | |

| 中 期 計 画 (変更後) | | 中 期 計 画 (変更前) | |
|--|--------|--|--------|
| 【別表-2】 期間全体に係る予算(一般勘定) (単位: 百万円) | | 【別表-2】 期間全体に係る予算(一般勘定) (単位: 百万円) | |
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| [収入] | | [収入] | |
| 運営費交付金 | 23,348 | 運営費交付金 | 23,275 |
| 施設整備費補助金 | 3,522 | 施設整備費補助金 | 3,522 |
| 基金運用収入 | 2,221 | 基金運用収入 | 2,221 |
| 国立競技場運営収入 | 10,117 | 国立競技場運営収入 | 10,117 |
| ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営収入 | 1 | 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,858 |
| 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,858 | スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 |
| スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 | 受託事業収入 | 4 |
| 受託事業収入 | 4 | 寄付金収入 | 188 |
| 寄付金収入 | 188 | 営業外収入 | 24 |
| 営業外収入 | 24 | 災害共済給付勘定受入金 | 871 |
| 災害共済給付勘定受入金 | 871 | 利息収入 | 1 |
| 利息収入 | 1 | 児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額 | 4,064 |
| 児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額 | 4,064 | 計 | 46,625 |
| 計 | 46,699 | [支出] | |
| [支出] | | 業務経費 | 22,699 |
| 業務経費 | 22,773 | 国立競技場運営費 | 3,836 |
| 国立競技場運営費 | 3,836 | 国立スポーツ科学センター運営費 | 8,547 |
| ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営費 | 74 | スポーツ振興基金事業費 | 4,522 |
| 国立スポーツ科学センター運営費 | 8,547 | スポーツ及び健康教育普及事業費 | 5,794 |
| スポーツ振興基金事業費 | 4,522 | 受託事業費 | 4 |
| スポーツ及び健康教育普及事業費 | 5,794 | 人件費 | 18,689 |
| 受託事業費 | 4 | 一般管理費 | 1,711 |
| 人件費 | 18,689 | 施設整備費 | 3,522 |
| 一般管理費 | 1,711 | 計 | 46,625 |
| | | (以下略) | |

| | | |
|-------|---------------|--|
| 施設整備費 | 3,522 | |
| 計 | <u>46,699</u> | |
| (以下略) | | |

| 中期計画（変更後） | | 中期計画（変更前） | |
|-----------------------------------|---------|--------------------|---------|
| 【別表－７】 | | 【別表－７】 | |
| 期間全体に係る収支計画（総計） | | 期間全体に係る収支計画（総計） | |
| （単位：百万円） | | （単位：百万円） | |
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| 費用の部 | 317,971 | 費用の部 | 317,897 |
| 経常費用 | 317,971 | 経常費用 | 317,897 |
| 業務経費 | 107,273 | 業務経費 | 107,199 |
| 給付金 | 81,263 | 給付金 | 81,263 |
| 払戻返還金 | 76,068 | 払戻返還金 | 76,068 |
| 受託事業費 | 4 | 受託事業費 | 4 |
| 国庫納付金 | 10,351 | 国庫納付金 | 10,351 |
| 一般管理費 | 4,642 | 一般管理費 | 4,642 |
| 一般勘定繰入金 | 871 | 一般勘定繰入金 | 871 |
| スポーツ振興投票事業準備金繰入 | 20,702 | スポーツ振興投票事業準備金繰入 | 20,702 |
| 支払備金繰入 | 16,797 | 支払備金繰入 | 16,797 |
| 収益の部 | 314,565 | 収益の部 | 314,491 |
| 経常収益 | 314,545 | 経常収益 | 314,471 |
| 運営費交付金収益 | 23,348 | 運営費交付金収益 | 23,275 |
| 補助金等収益 | 11,029 | 補助金等収益 | 11,029 |
| 国立競技場運営収入 | 10,117 | 国立競技場運営収入 | 10,117 |
| ナショナルトレーニングセンター中核拠 点施設（仮称）運営収入 | 1 | 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,859 |
| 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,859 | スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 |
| スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 | スポーツ振興投票事業収入 | 155,512 |
| スポーツ振興投票事業収入 | 155,512 | 共済掛金収入 | 63,580 |
| 共済掛金収入 | 63,580 | 物資売渡収入 | 1,174 |
| 物資売渡収入 | 1,174 | 利息及び配当金収入 | 2,221 |
| 利息及び配当金収入 | 2,221 | 受託事業収入 | 4 |
| 受託事業収入 | 4 | 災害共済給付勘定受入金収益 | 871 |
| 災害共済給付勘定受入金収益 | 871 | 寄付金収益 | 188 |
| 寄付金収益 | 188 | 営業外収入 | 24 |
| 営業外収入 | 24 | スポーツ振興投票事業準備金戻入 | 16,213 |
| スポーツ振興投票事業準備金戻入 | 16,213 | スポーツ振興投票等業務繰越準備金戻入 | 2,959 |
| スポーツ振興投票等業務繰越準備金戻入 | 2,959 | 未経過共済掛金戻入 | 8,387 |
| | | 支払備金戻入 | 16,578 |

| | | | | |
|---------------------|--------|--|---------------------|--------|
| 未經過共済掛金戻入 | 8,387 | | 財務収益 | 20 |
| 支払備金戻入 | 16,578 | | 受取利息 | 20 |
| 財務収益 | 20 | | 純利益 | △3,406 |
| 受取利息 | 20 | | 目的積立金取崩額 | 0 |
| 純利益 | △3,406 | | 児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額 | 4,064 |
| 目的積立金取崩額 | 0 | | 総利益 | 658 |
| 児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額 | 4,064 | | (以下略) | |
| 総利益 | 658 | | | |
| (以下略) | | | | |

| 中期計画（変更後） | | 中期計画（変更前） | |
|---------------------|--------|---------------------|--------|
| 【別表－８】 | | 【別表－８】 | |
| 期間全体に係る収支計画（一般勘定） | | 期間全体に係る収支計画（一般勘定） | |
| （単位：百万円） | | （単位：百万円） | |
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| 費用の部 | 43,178 | 費用の部 | 43,104 |
| 経常費用 | 43,178 | 経常費用 | 43,104 |
| 業務経費 | 38,553 | 業務経費 | 38,479 |
| 受託事業費 | 4 | 受託事業費 | 4 |
| 一般管理費 | 4,621 | 一般管理費 | 4,621 |
| 収益の部 | 39,114 | 収益の部 | 39,040 |
| 経常収益 | 39,113 | 経常収益 | 39,040 |
| 運営費交付金収益 | 23,348 | 運営費交付金収益 | 23,275 |
| 国立競技場運営収入 | 10,117 | 国立競技場運営収入 | 10,117 |
| ナショナルトレーニングセンター中核拠 | 1 | 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,859 |
| 点施設（仮称）運営収入 | 1 | スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 |
| 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,859 | 利息及び配当金収入 | 2,221 |
| スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 | 受託事業収入 | 4 |
| 利息及び配当金収入 | 2,221 | 災害共済給付勘定受入金収益 | 871 |
| 受託事業収入 | 4 | 寄付金収益 | 188 |
| 災害共済給付勘定受入金収益 | 871 | 営業外収入 | 24 |
| 寄付金収益 | 188 | 財務収益 | 1 |
| 営業外収入 | 24 | 受取利息 | 1 |
| 財務収益 | 1 | 純利益 | △4,064 |
| 受取利息 | 1 | 目的積立金取崩額 | 0 |
| 純利益 | △4,064 | 児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額 | 4,064 |
| 目的積立金取崩額 | 0 | 総利益 | 0 |
| 児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額 | 4,064 | | |
| 総利益 | 0 | | |

| 中期計画(変更後) | | 中期計画(変更前) | |
|-------------------|---------|------------------|---------|
| 【別表-13】 | | 【別表-13】 | |
| 期間全体に係る資金計画(総計) | | 期間全体に係る資金計画(総計) | |
| (単位: 百万円) | | (単位: 百万円) | |
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| 資金支出 | 239,879 | 資金支出 | 239,805 |
| 業務活動による支出 | 196,214 | 業務活動による支出 | 196,140 |
| 投資活動による支出 | 20,870 | 投資活動による支出 | 20,870 |
| 次期中期目標期間への繰越額 | 22,795 | 次期中期目標期間への繰越額 | 22,795 |
| 資金収入 | 239,879 | 資金収入 | 239,805 |
| 業務活動による収入 | 192,533 | 業務活動による収入 | 192,459 |
| 運営費交付金による収入 | 23,348 | 運営費交付金による収入 | 23,275 |
| 国立競技場運営収入 | 10,117 | 国立競技場運営収入 | 10,117 |
| ナショナルトレーニングセンター中核 | 1 | 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,787 |
| 拠点施設(仮称)運営収入 | | スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 |
| 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,787 | スポーツ振興投票事業収入 | 78,401 |
| スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 | 共済掛金収入 | 63,580 |
| スポーツ振興投票事業収入 | 78,401 | 物資売渡収入 | 1,261 |
| 共済掛金収入 | 63,580 | 利息及び配当金収入 | 2,242 |
| 物資売渡収入 | 1,261 | 受託事業収入 | 4 |
| 利息及び配当金収入 | 2,242 | 補助金等収入 | 11,100 |
| 受託事業収入 | 4 | 寄付金収入 | 188 |
| 補助金等収入 | 11,100 | 営業外収入 | 24 |
| 寄付金収入 | 188 | 投資活動による収入 | 20,337 |
| 営業外収入 | 24 | 有価証券の売却による収入 | 11,115 |
| 投資活動による収入 | 20,337 | 長期性預金等の解約による収入 | 5,700 |
| 有価証券の売却による収入 | 11,115 | 施設費による収入 | 3,522 |
| 長期性預金等の解約による収入 | 5,700 | 前法人よりの繰越金 | 27,009 |
| 施設費による収入 | 3,522 | | |
| 前法人よりの繰越金 | 27,009 | | |
| | | (以下略) | |
| (以下略) | | | |

中期計画(変更後)

【別表-14】

期間全体に係る資金計画(一般勘定)

(単位: 百万円)

| 区分 | 金額 |
|-----------------------------------|--------|
| 資金支出 | 66,955 |
| 業務活動による支出 | 39,743 |
| 投資活動による支出 | 20,870 |
| 次期中期目標期間への繰越額 | 6,342 |
| 資金収入 | 66,955 |
| 業務活動による収入 | 39,688 |
| 運営費交付金による収入 | 23,348 |
| 国立競技場運営収入 | 10,117 |
| ナショナルトレーニングセンター中核 拠点施設(仮称)運営収入 | 1 |
| 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,787 |
| スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 |
| 利息及び配当金収入 | 2,222 |
| 受託事業収入 | 4 |
| 補助金等収入 | 72 |
| 寄付金収入 | 188 |
| 営業外収入 | 24 |
| 災害共済給付勘定受入金 | 871 |
| 特例業務勘定よりの受入 | 574 |
| 投資活動による収入 | 20,337 |
| 有価証券の売却による収入 | 11,115 |
| 長期性預金等の解約による収入 | 5,700 |
| 施設費による収入 | 3,522 |
| 前法人よりの繰越金 | 6,930 |

中期計画(変更前)

【別表-14】

期間全体に係る資金計画(一般勘定)

(単位: 百万円)

| 区分 | 金額 |
|------------------|--------|
| 資金支出 | 66,881 |
| 業務活動による支出 | 39,669 |
| 投資活動による支出 | 20,870 |
| 次期中期目標期間への繰越額 | 6,342 |
| 資金収入 | 66,881 |
| 業務活動による収入 | 39,614 |
| 運営費交付金による収入 | 23,275 |
| 国立競技場運営収入 | 10,117 |
| 国立スポーツ科学センター運営収入 | 1,787 |
| スポーツ及び健康教育普及事業収入 | 480 |
| 利息及び配当金収入 | 2,222 |
| 受託事業収入 | 4 |
| 補助金等収入 | 72 |
| 寄付金収入 | 188 |
| 営業外収入 | 24 |
| 災害共済給付勘定受入金 | 871 |
| 特例業務勘定よりの受入 | 574 |
| 投資活動による収入 | 20,337 |
| 有価証券の売却による収入 | 11,115 |
| 長期性預金等の解約による収入 | 5,700 |
| 施設費による収入 | 3,522 |
| 前法人よりの繰越金 | 6,930 |